

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成22年8月11日  
【四半期会計期間】 第63期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）  
【会社名】 アジア航測株式会社  
【英訳名】 Asia Air Survey Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 幸一郎  
【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル  
【電話番号】 03(3348)2281（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰  
【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン  
【電話番号】 044(969)7230（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰  
【縦覧に供する場所】 アジア航測株式会社 神奈川支店  
（神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン）  
アジア航測株式会社 大阪支店  
（大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー）  
アジア航測株式会社 名古屋支店  
（愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 明治安田生命大曾根ビル）  
アジア航測株式会社 千葉支店  
（千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	13,654,200	18,457,532	3,253,820	5,692,494	17,214,376
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	238,049	1,754,531	654,960	121,860	414,261
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (千円)	632,628	1,607,134	666,938	63,864	1,143,159
純資産額 (千円)	-	-	4,457,459	5,761,493	4,216,480
総資産額 (千円)	-	-	10,746,326	12,959,209	9,636,455
1株当たり純資産額 (円)	-	-	330.10	394.03	286.89
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	44.29	111.49	50.27	4.43	80.65
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	40.8	43.8	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,785,396	5,435,030	-	-	295,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,233,427	451,471	-	-	1,486,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,819	76,473	-	-	298,921
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,101,225	5,501,477	594,433
従業員数 (人)	-	-	979	1,018	997

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第3四半期連結累計(会計)期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,018 (622)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	861 (392)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における受注及び販売の状況を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

#### (1) 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	3,403,419	8,430,280	3,241,965	6,317,862	161,453	2,112,418
建設コンサルタント	1,637,446	3,738,506	1,418,472	3,017,478	218,973	721,027
合計	5,040,865	12,168,787	4,660,437	9,335,341	380,427	2,833,445

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	2,357,403	72.5	3,802,753	66.8	1,445,350	61.3
建設コンサルタント	896,417	27.5	1,889,740	33.2	993,323	110.8
合計	3,253,820	100.0	5,692,494	100.0	2,438,674	74.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 当第3四半期連結累計期間

(1) 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	10,238,784	8,430,280	9,440,236	6,317,862	798,548	2,112,418
建設コンサルタント	4,394,016	3,738,506	4,920,986	3,017,478	526,969	721,027
合計	14,632,801	12,168,787	14,361,222	9,335,341	271,578	2,833,445

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	8,952,139	65.6	12,145,919	65.8	3,193,780	35.7
建設コンサルタント	4,702,061	34.4	6,311,613	34.2	1,609,552	34.2
合計	13,654,200	100.0	18,457,532	100.0	4,803,332	35.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、第2四半期連結会計期間の四半期報告書及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は四半期連結財務諸表に基づいて行っており、また文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策等の政策の効果や、輸出の回復等により、企業収益に緩やかな改善が見られましたが、雇用情勢に悪化の懸念が残る等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当建設関連業界におきましても、今後、国及び地方自治体においては引き続き公共事業関係費の縮減が見込まれ、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境の下、当社グループは、環境・防災分野におけるレーザー計測技術の活用とコンサルタント力を活かし、プロポーザル方式での受注確保、地方自治体への営業展開、及び収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、受注高が46億60百万円（前年同期比7.5%減）、売上高は、当期より工事進行基準の適用範囲が拡大した影響等で、56億92百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加及び高採算案件の売上計上による売上原価率の改善等により、営業利益は1億16百万円（前年同期は5億63百万円の営業損失）となり、また、投資有価証券割当益5百万円を営業外収益に計上したこと等により、経常利益は1億21百万円（前年同期は6億54百万円の経常損失）、四半期純利益は、固定資産除却損51百万円を計上したこと等により、63百万円（前年同期は6億66百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、受注高が143億61百万円（前年同期比1.9%減）、売上高が184億57百万円（前年同期比35.2%増）となりました。営業利益は17億88百万円（前年同期は7百万円）、また、経常利益は、支払利息やシンジケートローン手数料の計上等により17億54百万円（前年同期は2億38百万円の経常損失）となり、四半期純利益は16億7百万円（前年同期は6億32百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較し33億22百万円増加の129億59百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し17億77百万円増加の71億97百万円となりました。これは主として、前受金や賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し15億45百万円増加の57億61百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ39億45百万円増加し、55億1百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少66億3百万円や仕入債務の減少10億50百万円等により、営業活動により得られた資金は81億20百万円（前年同期は59億58百万円の収入）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では、たな卸資産の減少17億21百万円や前受金の増加9億30百万円等により、54億35百万円の資金増となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億14百万円や無形固定資産の取得による支出44百万円等により、投資活動により支出した資金は1億64百万円（前年同期は6億86百万円の支出）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では、有形固定資産の取得による支出2億1百万円等により、4億51百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少40億円等により、財務活動により支出した資金は40億11百万円（前年同期は42億16百万円の支出）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では、リース債務の返済による支出39百万円等により、76百万円の支出となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、66百万円となっております。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	15,180,000	15,180,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	15,180,000	-	1,272,000	-	2,078,113

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することが出来ませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しております。

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 764,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,328,000	14,328	-
単元未満株式	普通株式 87,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,328	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アジア航測(株)	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新宿 グリーンタワービル	764,000	-	764,000	5.03
(相互保有株式) (株)大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	765,000	-	765,000	5.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	270	246	239	236	236	248	248	257	235
最低(円)	236	237	218	221	227	225	225	218	218

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,501,477	594,433
受取手形及び売掛金	1,664,309	1,438,373
仕掛品	2 1,912,920	3,633,200
原材料及び貯蔵品	1,541	2,829
繰延税金資産	15,920	15,909
その他	266,955	316,535
貸倒引当金	11,819	3,395
流動資産合計	9,351,305	5,997,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 279,100	1 284,264
航空機(純額)	1 66,055	1 92,010
機械及び装置(純額)	1 240,542	1 310,170
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1 130,431	1 153,113
土地	320,153	320,153
その他(純額)	1 351,375	1 424,216
有形固定資産合計	1,387,659	1,583,928
無形固定資産		
ソフトウェア	523,025	457,973
その他	116,726	176,942
無形固定資産合計	639,751	634,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,614	844,255
長期貸付金	246,108	248,037
敷金及び保証金	457,863	459,900
その他	106,072	111,830
貸倒引当金	244,165	244,300
投資その他の資産合計	1,580,493	1,419,723
固定資産合計	3,607,904	3,638,568
資産合計	12,959,209	9,636,455

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,964	498,583
未払法人税等	83,931	69,551
前受金	2,276,926	1,346,278
賞与引当金	730,989	185,582
受注損失引当金	2 126,608	128,932
その他	951,040	608,024
流動負債合計	4,451,461	2,836,953
固定負債		
退職給付引当金	2,287,158	2,006,435
役員退職慰労引当金	5,087	133,312
繰延税金負債	8,362	16,163
その他	445,645	427,110
固定負債合計	2,746,254	2,583,021
負債合計	7,197,715	5,419,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,272,000
資本剰余金	2,078,113	2,078,113
利益剰余金	2,565,241	994,147
自己株式	240,488	240,298
株主資本合計	5,674,866	4,103,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,083	31,860
評価・換算差額等合計	5,083	31,860
少数株主持分	81,544	80,657
純資産合計	5,761,493	4,216,480
負債純資産合計	12,959,209	9,636,455

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,654,200	18,457,532
売上原価	10,626,383	13,511,767
売上総利益	3,027,816	4,945,764
販売費及び一般管理費	1 3,020,766	1 3,156,811
営業利益	7,050	1,788,953
営業外収益		
受取利息	7,859	6,442
受取配当金	9,595	9,113
持分法による投資利益	-	8,464
その他	23,803	32,340
営業外収益合計	41,258	56,361
営業外費用		
支払利息	30,921	44,117
持分法による投資損失	100,865	-
アドバイザリー手数料	97,500	-
シンジケートローン手数料	31,250	41,250
その他	25,821	5,415
営業外費用合計	286,358	90,782
経常利益又は経常損失( )	238,049	1,754,531
特別利益		
前期損益修正益	2 85,913	-
固定資産売却益	1,418	-
特別利益合計	87,331	-
特別損失		
固定資産売却損	8,400	21,997
固定資産除却損	6,669	54,785
投資有価証券評価損	33,958	-
関係会社株式売却損	41,765	-
貸倒引当金繰入額	234,120	-
リース解約損	-	12,279
その他	3,544	2,232
特別損失合計	328,458	91,294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	479,176	1,663,237
法人税等	146,885	53,857
少数株主利益	6,565	2,245
四半期純利益又は四半期純損失( )	632,628	1,607,134

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,253,820	5,692,494
売上原価	2,793,869	4,501,643
売上総利益	459,950	1,190,850
販売費及び一般管理費	1,022,957	1,074,308
営業利益又は営業損失( )	563,006	116,542
営業外収益		
受取利息	3,133	2,157
受取配当金	4,977	5,225
投資有価証券割当益	-	5,497
その他	7,309	9,806
営業外収益合計	15,420	22,686
営業外費用		
支払利息	11,568	10,414
持分法による投資損失	660	2,094
アドバイザー手数料	70,000	-
シンジケートローン手数料	3,750	3,750
その他	21,395	1,109
営業外費用合計	107,374	17,368
経常利益又は経常損失( )	654,960	121,860
特別利益		
固定資産売却益	472	-
貸倒引当金戻入額	4,000	2,995
投資有価証券評価損戻入益	52,784	-
特別利益合計	57,257	2,995
特別損失		
固定資産売却損	8,400	-
固定資産除却損	3,134	51,375
関係会社株式売却損	41,765	-
その他	2,920	2,232
特別損失合計	56,221	53,607
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	653,924	71,248
法人税等	15,878	10,770
少数株主損失( )	2,863	3,386
四半期純利益又は四半期純損失( )	666,938	63,864



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	479,176	1,663,237
減価償却費	268,753	365,595
持分法による投資損益( は益)	100,865	8,464
賞与引当金の増減額( は減少)	64,654	545,407
受注損失引当金の増減額( は減少)	38,703	2,324
退職給付引当金の増減額( は減少)	221,681	280,723
貸倒引当金の増減額( は減少)	234,113	8,289
受取利息及び受取配当金	17,455	15,555
支払利息	30,921	44,117
投資有価証券評価損益( は益)	33,958	-
関係会社株式売却損益( は益)	41,765	-
有形固定資産除却損	6,669	14,612
有形固定資産売却損益( は益)	8,400	21,997
無形固定資産除却損	-	40,173
リース解約損	-	12,279
売上債権の増減額( は増加)	1,142,466	225,936
たな卸資産の増減額( は増加)	101,357	1,721,577
仕入債務の増減額( は減少)	359,295	216,618
未払消費税等の増減額( は減少)	40,489	241,906
前受金の増減額( は減少)	1,437,516	930,647
その他	146,080	256,045
小計	2,852,182	5,677,708
利息及び配当金の受取額	20,557	15,955
利息の支払額	30,921	44,242
リース解約による支出	-	156,313
法人税等の支払額	56,420	58,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,785,396	5,435,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	929,356	201,175
有形固定資産の売却による収入	20,188	117,569
無形固定資産の取得による支出	327,695	172,334
投資有価証券の取得による支出	-	197,460
長期貸付けによる支出	1,200	-
長期貸付金の回収による収入	4,632	1,928
その他	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,233,427	451,471
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	599,655	190
配当金の支払額	45,516	36,040
セール・アンド・リースバックによる収入	716,500	-
リース債務の返済による支出	8,509	39,442
その他	-	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,819	76,473

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	808	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,613,980	4,907,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,245	594,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,101,225	1 5,501,477

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の物件については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の物件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の物件については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,398,035千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ510,684千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
(退職給付引当金)	当社及び連結子会社(一部を除く)は、従来、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。なお、この変更に伴う移行時損益の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
(役員退職慰労引当金)	当社及び連結子会社(一部を除く)は、平成21年11月以後開催の各社の取締役会において役員退職慰労金の廃止を決議し、平成21年12月以後開催の各社の定時(又は臨時)株主総会において役員の実際の退任時に取締役会の決議又は監査役協議で決定された金額を支払うことが承認されました。廃止に伴う打切り日までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の内規に基づいて当第3四半期連結会計期間末における未払額を固定負債の「その他」に95,673千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,494,328千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,460,788千円です。
2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は68,811千円です。	

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,735,013千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,506</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>161,894</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,664</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費及び通信費</td> <td>250,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>69,441</td> </tr> </table>	人件費	1,735,013千円	賞与引当金繰入額	47,506	退職給付費用	161,894	役員退職慰労引当金繰入額	25,664	旅費交通費及び通信費	250,812	減価償却費	69,441	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,648,181千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>209,558</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>175,449</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,139</td> </tr> </table>	人件費	1,648,181千円	賞与引当金繰入額	209,558	退職給付費用	175,449	役員退職慰労引当金繰入額	10,139
人件費	1,735,013千円																				
賞与引当金繰入額	47,506																				
退職給付費用	161,894																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,664																				
旅費交通費及び通信費	250,812																				
減価償却費	69,441																				
人件費	1,648,181千円																				
賞与引当金繰入額	209,558																				
退職給付費用	175,449																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,139																				
<p>2 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃等</td> <td>75,354 千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用返還益</td> <td>10,559</td> </tr> </table>	地代家賃等	75,354 千円	事務所移転費用返還益	10,559																	
地代家賃等	75,354 千円																				
事務所移転費用返還益	10,559																				
<p>3 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。</p>	<p>3 同左</p>																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>648,551千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,186</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51,059</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,922</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費及び通信費</td> <td>82,780</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,081</td> </tr> </table>	人件費	648,551千円	賞与引当金繰入額	48,186	退職給付費用	51,059	役員退職慰労引当金繰入額	8,922	旅費交通費及び通信費	82,780	減価償却費	23,081	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>566,885千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>107,626</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58,522</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>861</td> </tr> </table>	人件費	566,885千円	賞与引当金繰入額	107,626	退職給付費用	58,522	役員退職慰労引当金繰入額	861
人件費	648,551千円																				
賞与引当金繰入額	48,186																				
退職給付費用	51,059																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,922																				
旅費交通費及び通信費	82,780																				
減価償却費	23,081																				
人件費	566,885千円																				
賞与引当金繰入額	107,626																				
退職給付費用	58,522																				
役員退職慰労引当金繰入額	861																				
<p>2 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。</p>	<p>2 同左</p>																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,101,225千円	現金及び預金勘定 5,501,477千円
現金及び現金同等物 3,101,225千円	現金及び現金同等物 5,501,477千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,180千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 765千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	36,040	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

平成21年12月17日開催の当社第62回定時株主総会において、剰余金の処分について承認され、別途積立金1,200,000千円を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び在外連結子会社がないため、記載事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び在外連結子会社がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 394円03銭	1株当たり純資産額 286円89銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 44円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 111円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	632,628	1,607,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	632,628	1,607,134
期中平均株式数(株)	14,282,258	14,415,368

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 50円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	666,938	63,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	666,938	63,864
期中平均株式数(株)	13,267,876	14,414,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 4日

アジア航測株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 原田 一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

アジア航測株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。